



室屋 美香 (春日市)

中学校給食の地域格差をなくすために、も、全自治体で全員給食の実施が望ましい。選択方式の自治体と全員給食の意義について教育長に問う。

A 主食やおかずについて、自治体が委託した弁当か各家庭で用意するかを選択できる自治体は春日市、大野城市、太宰府市、宇美町、須恵町、久山町。選択方式は家庭の負担はあるが、生徒個人の体調や体格に応じた最適な昼食の用意が可能。生徒全員が同じ給食を取ることは家庭の負担がなく、栄養教諭等の管理の下、適切な栄養が確保される点で意義があると考える。



嘉村 薫 (糸島市)

家庭や学校に居場所がない子どものための居場所づくり

A 県では、不登校の子どもの学習支援を行うフリースクールに助成を行っているほか、昨年度からは、不登校を含め学校や家庭に居場所がない子どもに安心・安全な居場所を提供し、学習、食事の支援等を行う市町村に運営費等を補助する「子どもの居場所支援事業」を開始した。市町村が運営する居場所事業は来年度から法定化され、財源が措置される。引き続き市町村に対し積極的な実施を働きかける。



豊福 るみ子 (遠賀郡)

県内の認知症サポーター養成者数とさらなる拡大について見解を問う。

A 昨年度末で養成者数は累計約52万人。今年度末までに目標の約57万人を達成するには約

5万人が必要。包括連携協定を締結している民間企業に、従業員を対象とした認知症サポーター養成研修の実施を依頼、県と市町村でも養成研修をしてきた。今後は、認知症の人の見守り活動をしている県行方不明認知症高齢者等SOSネットワーク推進会議の構成員である45の団体企業にも養成研修を依頼し、さらなる拡充を図っていく。



大田 京子 (福岡市南区)

流産や死産などで赤ちゃんを亡くされた方が産休を活用し、スムーズな職場復帰ができるよう、周知を徹底すべきだと考えるが、知事の考えを問う。

A 流産や死産を経験した方は、心や体に大きなダメージを受けており、十分な休みを取得し、自身の体調に合わせて職場復帰することが重要だと考えている。今後、企業の代表者や人事・労務担当者を対象に、福岡労働局と開催している研修会において、流産や死産の場合にも産後休業を取得できることを従業員にしっかりと周知するように働きかける。



渡辺 美穂 (太宰府市)

郵便等投票の対象外である要介護3の人など投票できる環境づくりについての認識と今後の取り組みを尋ねる。

A 投票所までの移動支援の取り組みは今回の県議会議員選挙で4市町が実施。先行事例を市町村選管に情報提供し取り組みが広がるよう検討を働きかける。現行制度では郵便等投票の対象外である要介護3、4でも、投票所に行くことが困難な人がある。県選管は昨年12月、都道府県選挙管

理委員会連合会を通じて国等に、郵便等投票の対象範囲を拡大するよう法改正を要望した。



後藤 香織 (福岡市早良区)

早良区南部には日向峠・小笠木峠断層帯があるが、地震による被害想定を把握する「地震に関する防災アセスメント調査」が行われていない。最新の調査から12年経過すること踏まえると、県の地震に関する防災アセスメント調査を改めて実施するべきと考えるが、知事の見解を問う。

A 国は今年度末を目途に「南海トラフ巨大地震」の被害想定の見直しを公表するとしている。地震による被害想定が見直された場合には、同調査を実施する必要があると考えている。

買物支援事業の成功例と県の補助金制度に対する市町村への働きかけについて。



稲又 進一 (北九州市門司区)

A 事業の成功例として、大牟田市では住民の利用実態や要望を踏まえて実証実験を重ね、令和4年10月に乗合タクシーが稼働に至った。住民ニーズが高く、助成終了後も継続運行している。また、豊前市の移動スパーの販売員は介護の資格を持つっており、高齢者の見守りにも貢献いただいている。今後は各市町村へ課題に応じた施策や成功事例を紹介し、事業の活用を進めていく。

北九州空港の航空貨物拠点化に向けた今後の取り組み



塩出 麻里子 (北九州市小倉南区)

北九州空港の航空貨物拠点化に向けた今後の取り組み

について知事の見解を問う。

A 一昨年度から3年間を「貨物拠点化推進強化期間」とし、国際貨物の集荷促進や運航に係る経費の助成等を通じ貨物取扱量の増加を図っている。昨年9月に第2国際貨物上屋の供用を開始し、物流事業者等の通関事務手続きのスペースを確保。門司税関北九州空港出張所も新設された。今後、新規事業採択された滑走路の3000坪化を早期に実現し、世界と結ぶ航空貨物ネットワークを構築し、貨物拠点空港として発展させる。



永島 弘通 (福岡市南区)

人口減少が進む中、人材確保は最大の課題。その点も踏まえ女性警察官の増員についての考えを問う。

A 県警は「令和5年度までに全警察官の定員に占める女性警察官の割合を10%とする目標を掲げ、本年4月1日現在、10.0%、その人数は約1130人となり、数値目標に到達した。国の第5次男女共同参画基本計画では「地方警察官に占める女性警察官割合を令和8年度当初までに12%程度」とする数値目標が掲げられており、引き続き採用・登用拡大を進める。



川上 多恵 (福岡市博多区)

がん対策推進計画策定にあたっては、がんになつたひとりに親への支援ニーズも取り入れていただきたいが知事の所見を問う。

A がん患者の中でも、ひとり親の方は生活・経済面でのサポートを必要としている。拠点病院では社会福祉士等が連携して支援を行う体制を整えているほ

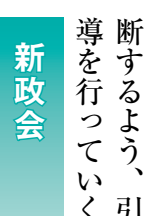
か「患者サロン」を設け同じ悩みを持つ方との情報共有ができる場も提供している。新たながん対策推進計画の策定にあたっては、ひとり親の方をはじめ、さまざまな事情を持つがん患者の支援の充実に向け検討を進めていく。



井上 寛 (久留米市)

障がい者が65歳を迎えると障害者総合支援法に基づき、障がい福祉サービスと同様の介護保険サービスがある場合が求められる。障がい者に不利益が生じないように市町村に助言・指導すべきと考えるが知事の見解を問う。

A 自立支援給付と介護保険制度の適用関係等について定められた国の通知を踏まえ、サービスの支給決定は介護保険サービスを一律に優先させるのではなく、利用者の意向を把握した上で必要とされる支援内容を適切に判断するよう、引き続き助言、指導を行っていく。



大我 大我 (中間市)

児童虐待防止に向け子ども本人が相談しやすい環境整備が必要と考えるが知事の考えを問う。

A 虐待の兆候を見逃さず早期に対応するためには、子ども自身が相談しやすい環境の整備が重要。そのため県は昨年11月、LINEを活用した相談窓口「親子のための相談LINE」を開設。今年5月末時点で子どもからの相談を101件受け、うち17件は虐待が疑われたため児童

相談所に通告した。この相談窓口の周知を図るため、コンビニや子ども食堂にリーフレットの配布を依頼する。



大塚 絹子 (北九州市八幡東区)

空き家を抑制するため持ち主が高齢者や家族へ啓発を進めるべきと考えるが県の取り組み状況を問う。

A 宅建業団体等と連携して運営する「福岡県空き家活用サポートセンター」(通称イエカツ)では、住宅を所有する高齢者や家族から住まいの将来について相談があった場合、具体的な提案を行うほか、権利関係の整理が必要な場合は司法書士等とマッチングしている。また、空き家等の住宅の所有者等に対して、県内各地で年間10回程度セミナーを開催し啓発や情報提供を行っている。



新開 高将 (福岡市中央区)

個人県民税の均等割の減税は可能か知事の見解を問う。

A 個人県民税の均等割は「地域社会の会費」として、非課税者を除き県民に年1000円を負担いただくもの。この個人県民税均等割の減税は条例により異なる税率を設定することで可能ではあるが、実施している都道府県はない。これは、本県と同様に森林環境税等を上乗せしている団体が、標準税率を超える税率を適用しながら個人住民税の均等割を減税することは制度上問題があるからと考えられ、税の公平性の観点からも課題があると認識している。